

各国知的財産関連法令
TRIPS 協定整合性分析調査

『国際知財制度研究会』報告書

(令和二年度)

2021年 3月

一般財団法人 知的財産研究教育財団

知的財産研究所

『国際知財制度研究会』（令和二年度）委員名簿

委員長	高倉 成男	明治大学 専門職大学院 法務研究科長・教授
副委員長	鈴木 將文	名古屋大学 大学院法学研究科長・教授
委員	栗津 卓郎	曾我法律事務所 弁護士
委員	伊藤 一頼	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	伊藤 透	ソニー株式会社 知的財産センター長
委員	今井 正栄	富士フイルム株式会社 執行役員 知的財産本部長
委員	岡田 羊祐	一橋大学 大学院経済学研究科長・教授
委員	奥村 浩也	武田薬品工業株式会社 グローバル知的財産ヘッド
委員	川合 弘造	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	北村 朋史	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授
委員	佐々木 剛史	株式会社TLO京都 代表取締役社長 兼 京都大学 特任教授
委員	田村 善之	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	長澤 健一	キヤノン株式会社 常務執行役員 知的財産法務本部長
委員	藤井 光夫	日本製薬工業協会 知的財産部長
委員	別所 弘和	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部 統括部長
委員	山根 裕子	政策研究大学院大学 名誉教授

<ワザンバ>

嶋田 研司	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際知財制度調整官
森本 哲也	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
加藤 真規	経済産業省 通商政策局 通商機構部 係長
安川 聡	特許庁 総務部 国際政策課 国際制度企画官
齋藤 正貴	特許庁 総務部 国際政策課 課長補佐
久保田真一郎	特許庁 総務部 国際政策課 国際機構第一係長

<事務局>

小林 徹	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 常務理事
二階堂 恭弘	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究部長
板垣 徳晃	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究員
井手 李咲	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
内田 剛	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究員
柴田 紗知子	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究員
仁平 崇郎	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
引地 麻由子	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
元水 信弘	一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員

『国際知財制度研究会』報告書（令和二年度）

目次

はじめに.....	1
第1章 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関する調査.....	2
I. 医薬品を巡る最近の議論の状況 新型コロナウイルス感染症を巡る制度や議論の 動向.....	2
II. インターネット上の模倣品・海賊版対策を巡るエンフォースメント制度の国内外 の動向.....	12
III. 遺伝資源を巡る国内外の動向.....	38
IV. WTO/TRIPS 理事会及び WIPO における議論の動向等.....	63
第2章 二国間・地域的な経済連携協定における 知的財産を巡る状況に関する調査.....	89
I. 近年の RTA における知財章の比較.....	89
第3章 各国における知的財産制度を巡る状況に関する調査.....	116
I. 「EU」知財権制度の構築過程における国際協定 —司法裁判所の役割—.....	116
II. 欧州の統合と EU 及び各国における知的財産制度の動向 英国の EU 離脱を巡る 知財制度の動向と、欧州における最近の知財関連注目判決、知財制度改正の動向 の分析.....	143
III. 国際技術移転における知財保護の現状と課題 国際技術移転に関する議論、技術 移転に関する諸外国における制度・運用における知財保護の課題の分析.....	195
IV. 各国・地域における標準必須特許に関する動向と最近の注目判決.....	221
第4章 国際知財制度研究会まとめ.....	258
I. はじめに.....	258
II. 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況.....	258
III. 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況.....	259
IV. 各国における知的財産制度を巡る状況.....	259
V. むすび.....	260

はじめに

本報告書は、令和二年度『国際知財制度研究会』において検討を行った事項について取りまとめたものである。

今年度の研究会では、国際的な枠組みや、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況や、各国における知的財産制度を巡る状況について議論を行った。

第一に、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関して、第1章Ⅰの「医薬品を巡る最近の議論の状況」においては、新型コロナウイルス感染症を巡る制度や動向、医薬品を巡る最近の議論の状況について検討した。同Ⅱの「インターネット上の模倣品・海賊版対策を巡るエンフォースメント制度の国内外の動向」においては、関連する国際フォーラム等での議論に加え、日本及び各国（欧州（EU、フランス、英国、ドイツ）、米国、中国、韓国及びインド）について法制度等の概要や政府及び関係団体の取組等の最近の動向について分析した。同Ⅲの「遺伝資源を巡る国内外の動向」においては、生物多様性条約（CBD）に対する取組を含め、複数の国際フォーラム及び各国（日本、米国、欧州（EU）、中国、韓国、インド、南アフリカ、インドネシア、ブラジル）における遺伝資源を巡る議論の動向について分析した。同Ⅳの「WTO/TRIPS 理事会及び WIPO における議論の動向等」においては、インド及び南アフリカによる TRIPS 協定上の一部の義務の免除の提案等について、現状、課題、我が国がとるべき対応等について議論を行った。

第二に、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関して、第2章Ⅰの「近年の RTA における知財章の比較」においては、近年米国、欧州、中国、メルコスール等の間で締結された4の RTA における知財エンフォースメント、産業財産権、不正競争等を中心に、それぞれを比較・分析した。

第三に、各国における知的財産制度を巡る状況に関して、第3章Ⅰの「『EU』知財権制度の構築過程における国際協定 — 司法裁判所の役割 —」においては、知財権分野における課題へ対応したリスボン条約による基本条約の改正の内容を紹介するとともに、欧州連合司法裁判所の意見や先行判決付託過程における解釈による EU 関連の知財権法や制度の調整・方向づけについて検討した。同Ⅱの「欧州の統合と EU 及び各国における知的財産制度の動向」においては、英国の EU 離脱を巡る知財制度の動向と、欧州における最近の知財関連注目判決、知財制度改正の動向を分析した。同Ⅲの「国際技術移転における知財保護の現状と課題」においては、国際技術移転に関する議論、技術移転に関する諸外国における制度・運用における知財保護の課題について分析した。同Ⅳの「各国・地域における標準必須特許に関する動向と最近の注目判決」においては、米国、欧州ドイツ、英国及び中国における標準必須特許に関する公的機関等の動向と最近の注目判決について、米国、ドイツ、中国の法律事務所に質問票調査を実施して情報を収集して整理・分析した。

なお、本報告書は研究会における討議を踏まえて作成されたものであるが、執筆者名の表記がある部分については執筆者が記載したものである。